

日中戦争下の反英論

——天津租界封鎖問題と新聞論調——

玉井清

序

第一章 対英強硬姿勢の要求

第二章 英国のマイナスイメージの強調

第三章 反英大会の積極報道

結語

序

一九三四（昭和一四）年六月一四日、我国の北支派遣軍は、天津英仏租界の外部との交通を制限し、通行人及び貨物の検問検索を実施する措置をとった。天津租界封鎖問題と呼ばれている当該事件の発生は、英租界当局が、

親目的な程錫庚を暗殺した容疑者の日本側引き渡しを拒否したことが発端であつた。⁽¹⁾ この問題を解決するために、同年七月一日より、日英両国代表による会談が東京において実施されることになるが、租界封鎖以後、会談の前後を通じ、現地天津はもとより国内各地において激しい反英運動が高揚することになった。⁽²⁾ また、かかる運動とともに国内には反英気運が巻き上がることになるが、それは日中戦争から対米開戦に至る過程の中で日本人の対英感情を著しく傷つけ悪化させる出来事であつた。

本稿の目的は、我が国の新聞が当該問題をめぐりいかなる報道姿勢を示し、反英気運高揚にいかなる役割を演じたか、さらに結論を先取りした言い方をすれば、読者の脳裏に反英感情を刷り込むためにいかなる紙面づくりが行われたか、その実際を検証することにある。もとより、この時代の新聞が、政府や軍部による厳しい統制を受けていたことは事実であるが、従来の研究においては、その被害者の側面が強調され過ぎてきた傾向がある。したがって、戦時下のマスメディアに関する研究もかかる言論統制の実態についての研究に主眼が置かれ、実際に報じられた新聞論調を正面から分析したものは必ずしも多くはない。その結果、当時の新聞が政府の統制下、戦争に協力する画一的な報道を強いられた受動的側面ばかりが強調され、その積極的能動的側面、時流を先導する役割を果たしていたことが軽視されてきたのである。ここでは、当時のメディアが厳しい統制を受けていたことは自明の前提とした上で、右の問題意識から、当該問題をめぐる新聞報道の実際を分析する。⁽³⁾

なお、本稿においては、会談が行われた東京の有力紙である『東京朝日新聞』、『東京日日新聞』、さらには、部数においては両紙に圧倒的に引き離されていたが、本論の中で言及するように、反英運動を推進する上で英国大使館も警戒と関心を寄せるほど際立つ役割を演じた『報知新聞』も考察の対象にした。したがって、本稿の中で「新聞」と称する場合は、かかる三紙の調査結果のみを前提として用いていることをお断りしておく。また、

本文の中では、適宜、東朝、東日、報知と略している。

- (1) 天津租界封鎖問題に注目した先駆的研究は、内山正熊「天津英国租界封鎖の契機」(『法学研究』、第四四卷・第三号、昭和四十六年三月)、同「天津英国租界封鎖の背景」(細谷千博・皆川洸『変容する国際社会の法と政治』、有信堂)であり、その後かかる問題に焦点を絞り考察を加えたものには、永井和「日英関係と軍部」(三宅正樹編集代表『大陸侵攻と戦時体制・昭和史の軍部と政治2』、第一法規出版株式会社、昭和五十八年)がある。
- (2) 当該期の反英運動については、永井和「一九三九年の排英運動」(昭和期の社会運動・年報近代日本研究五)、山川出版社、一九八三年)が詳細に検証している。また、須崎慎一「日本ファシズム運動試論」(『日本ファシズム2・国民統合と大衆動員』、大月書店、一九八二年)の中でも論及されている。
- (3) こうした問題意識は、鳥海靖「対外危機における日本の新聞論調」(『歴史と人物』、昭和四十七年五月号)より強い刺激と示唆を受け生まれたものである。
- (4) 昭和一五年時点における発行部数は、東朝の約二一七万部、東日の約二一八万部に對し、報知は約二五万部に止まっていた(山本武利『近代日本の新聞読者層』、法政大学出版会、一九八五年、四二二頁)。

第一章 対英強硬姿勢の要求

本章においては、六月一四日の天津租界封鎖の実施から八月二一日に会談が決裂するまでの間、新聞が当該問題をめぐり日英両国の交渉当事者にいかなる期待と要求をし、そのための論陣を張ったか、またそのことを通じ国内にいかなる世論を形成しようとしていたか、交渉の進展を追いながらその報道姿勢を概観してみたい。

まず、会談に先立ち、日本側は英国に對し、援蔣行為に象徴される対日敵対行為の放棄を求めること等を、交渉の基本原則(当時、これを「一般原則」と呼んでいた)として打ち出すことになる。

これは、具体的問題の交渉に入る前提として、日本側が英国に受け入れを要求したことであるが、会談開始に至るまで、新聞は、こうした原則を含め日本側に一切譲歩せぬよう戒め、専ら強硬な姿勢を堅持すべきことを主張した。本来、外交交渉は、お互いが合意できる妥協点を求め粘り強く行うべきものであるにもかかわらず、封鎖実施直後から新聞紙上には、こうした粘り腰の交渉を求める柔軟で建設的な議論は全く展開されなかった。このことは、租界封鎖直後に日本側の会談に臨む姿勢を論評する際、仮に一步を譲れば百歩を迫り、百歩を退けば千歩を強いる、断じて半歩も誤るな⁽²⁾かれ、本質の点において妥協や譲歩の余地は一厘一毛もない、と説いていたこと⁽³⁾に象徴的に見出すことができる。このように非妥協的な姿勢を交渉当事者に期待する論調は、会談開始直前になっても変わらず、わが「不動の方針」も「断じて譲らず」も、全て東亜百年の計を立てんがためのものである⁽⁴⁾と力説されたのである。

右の如く我が国の外交姿勢を「不動」と評するのは、会談開始当日、わが国の交渉方針を伝える記事の見出し「劈頭不動の信念披瀝・交渉進行の重点東亜認識を質す」⁽⁵⁾の中にもみえることであるが、以後、こうした無用で極端な形容が、新聞の報道記事の中に多用されることになる。新聞がこうした表現を用いることに、リベラリストの清澤淵は次のような苦言を呈していた。すなわち、わが国の外交方針を不動の外交鉄則等と表現するのは、外交の柔軟性を失わせると難じつつ、さらにこうした極端な形容が、自己の主張を示す論説だけでなく、公平に伝えるべきニュース記事の中に普く用いられていることを問題にしていた。⁽⁶⁾確かに、清澤が指摘するようにこうした形容は、次章で紹介する英国を「老獪」と形容する言葉等とともに、社説や論説に限らず、事実を報道する記事自体の中に、あるいは右に示したような見出し、さらには記事のリード文の中においても乱用されていた。⁽⁷⁾極端な形容を使うのは自己満足にはいいが、結果として冷静さと客観性を欠くことになるとの清澤の苦言は、当

時の新聞報道の弊風を衝くものではあったが、それが改められることはなく、わが国の外交を自縄自縛へと導く空気を国内に作り上げていったのである。

このように新聞は、譲歩を一切拒否することが交渉に臨むわが国の既定方針であるかのように報じつつ、他方、英国が日本と敵対関係にある蔣介石政権をこれまで援助してきたことを批判し、英国にはその反省と援蔣行為の放棄を一方的に要求していた。こうした批判の背景には、支那事変が長期化しているのは、英国による援蔣行為に最大の原因があるとの認識があった。英国は、当該問題を契機に支那事変長期化の元凶との烙印を明確に押されることになったのである。⁽⁸⁾ 因みに、当時横浜正金銀行ロンドン支店の支配人であった加納久朗は、木戸幸一内相に宛てた書簡の中で、このように支那事変長期化の原因を英国の援蔣行為に求め、それを主柱とする反英世論と運動が日本国内に高揚していることに対し、大略次のような懸念と批判を記していた。すなわち、支那事変の長期化は日本の国力の弱さに原因があること、さらに二年間の戦争継続は英米の協力なしにはできなかったこと、またそのことは今後も変わらぬことを指摘していたが、新聞紙上において、こうした冷静な現実認識に基づく自省の議論が展開されることはなかったのである。⁽¹⁰⁾ そのかわりに専ら力説されたことは、戦争長期化の原因を英国の援蔣行為に求めその放棄を一方的に英国に要求することであった。

加えて、英国がそれを受け入れなければ、同国の大陸における在支權益は失われる恐れがあることを示唆したり、交渉を決裂させざるをえないとの強硬論も主張された。例えば、会談開始前に、英国にして一步誤れば、百年の權益を護らんとしても護り難しと威嚇したり、⁽¹¹⁾ 天津事件を通じ英国はその權益擁護が日本の新秩序によるほかないことを思い知るべきであると警告していたのは、その証左である。また、英国の要求受け入れか、さもなければ決裂かの二者択一の議論は、会談が近づくにつれより一層強調されることになる。すなわち、会談開始直前

には、英国が厳正中立の態度を表明することが根本問題で、英国がこれを無視するつもりなら、会談は無用で開かない方がいいと言いつつ⁽¹³⁾、東京会談は英国の反省の有無と程度を示す絶好の機会であり反省の意向がなければ会談は早期に中止するしかない⁽¹⁴⁾、との性急な結果を求める議論が展開されたのである。交渉開始直前、天皇は、日本側の交渉責任者である有田八郎外相に対し、たとえ交渉が不調でも性急に結論を出さずゆとりを持った会談を希望している旨を示唆していた⁽¹⁵⁾が、新聞が交渉当事者に求めた姿勢はこれとは対照的なものであった。

また、雑誌に掲載された新聞批判には、新聞は会談に臨む日本側の姿勢を仇討ちにでもでかけるかのように報じていると難じる指摘があった⁽¹⁶⁾が、右の権益喪失を示唆する論の中でも垣間見えたような威嚇的な文言が、新聞紙上には横溢していたのである。例えば、租界封鎖直後に英国による対日報復措置の可能性が論じられた際、報復が行われれば英国の敵性が一層明確になり英国の言い草ではないが更に事態の重大化に至ることを思い知るべきである⁽¹⁷⁾と、喧嘩腰の姿勢を打ち出したり、会談開始直後には、支那における英国の抗日敵性には、日本も対英敵性で対抗すべきであり、会談が駄目になれば屈強な敵としての日本の健全性をお目にかけると⁽¹⁸⁾、目には目を歯には歯をの姿勢を示していた。また、ひとたび鞘をはらった興亜の利剣は、英の盲執を断たずば収めずと⁽¹⁹⁾、武力解決をも連想させる喻えを用い交渉相手の英国を威嚇牽制していたのである。

さらに、こうした威嚇は、外交交渉を報じる際には似つかわしくない戦闘的な言葉を用いることによっても行われた。例えば、会談開始直後、天津にいる邦人の会談に対する期待を伝えた記事「興亜の敵か味方か」は、現地の反英気運を弾丸に喩えながら、それは発射される弾丸のようなもので、この弾丸が東京会談の急所に命中することを期している⁽²⁰⁾、としていた。また、会談開始直後には、会談の目的が「興亜確立・英の敵性抹殺」にあることを見出しで報じた⁽²¹⁾が、そこには「抹殺」という一般紙には通常用いない過激な言葉が使われ、しかも、その

見出しは黒地に白抜きで大書し強調する体裁をとっていた。天津問題をめぐり国内に巻き上がった反英の興奮を憂え、会談は喧嘩でも戦争でもないので民衆は冷静になることが肝要である旨の指摘が、一部の雑誌々上においてなされたが、右に示した威嚇的な論調から窺われるように、新聞はかかる興奮を鎮静化させるのではなく、むしろその火に油を注ぐ先導役を演じていた。先の新聞批評がいみじくも指摘していたように、これから始まる会談が、交渉ではなく仇討ちや果たし合い、喧嘩か戦争であるかのように読者に思わせる雰囲気を助長していた。

以上述べたような威嚇の文言を含む強硬論は、七月一五日の会談開始後も繰り返し返されたが、二二日の第三回目の会談で英国側が日本の要求していた先の一般原則を受け入れる姿勢を示し、翌二二日にそれが有田・クレীগー協定として合意に達すると、一時的にはあるが反英論調は抑えられたものになる。⁽²⁴⁾ それにかり説かれたことを、当時の新聞批評の言葉を借りて表現すれば、どの新聞も日本外交の勝利を伝え日本側の主張は悉く通り英国側は完全に当方に屈服したかのような記事が第一面に堂々と報じられることになったのである。⁽²⁵⁾ この新聞観察通り、英国が遅ればせながら日本の原則的要求を受け入れたのは当然のことで、英国が北支における日本軍の圧倒的優位を認めざるをえなくなったことは祝福されていた⁽²⁶⁾との論や、それは、英国政府の認識不足匡正に一札を入れたものであり、支那事変の終結促進にかつてない効果を期待しうる出来事との評価までが新聞紙上において説かれていた。⁽²⁷⁾ さらに、この英国の一般原則受け入れを、英国の極東に対する認識の変化、政策の転換と解釈するだけでなく、これは東亜における英国の政治的勢力を清算させずにはおくまいと、アジアからの英国の後退を示唆する踏み込んだ解説も加えられた。とりわけ、そのことを強調したのは報知であったが、同紙は交渉の過程を「東亜の事態認識・大英帝国の後退・一般原則妥結まで」との見出しをつけ解説したり、⁽²⁸⁾それが老大英帝国の極東からの退却を意味することを力説していた。⁽³⁰⁾ さらに、同紙の寄稿論説の中では、英国人を尊大傲慢たらしめ

た「没せざる太陽」の世界観は、自ら釣瓶落としに西天に近づき今度の東京会談で完全に地平線下に没し去った、日英覚え書きは、現状維持に対する現状打破の凱歌、と日本の勝利と英国の敗北を描写していた。⁽³¹⁾

しかし、このように一般原則において妥結をみた交渉も、七月二六日の米国による日米通商航海条約の破棄通告を境に、英国側の姿勢に変化が見られることになる。すなわち、蔣介石政権下で流通していた法幣の租界内での使用禁止や、天津租界内に保管されている現銀の日本への引き渡し等の通貨問題をめぐり、英国側が受け入れに難色を示し交渉は難航し停滞することになったのである。これ以降の交渉に関する新聞報道の狂騒ぶりを、先の新聞批評は、交渉が行き詰まると今度は極端に悲観的になり決裂の危機にあると再び英国を攻撃し、新聞はヒステリックにも似た一喜一憂をしている、⁽³²⁾と的確に指摘していた。

こうした批判からも窺われるように、英国の一般原則受け入れにより会談成功への期待が一反は高まっていただけに、交渉が遅滞するとその反作用としてのいらだちと失望感は大きく、より感情的な反発を巻き起こすことになった。ここでは交渉決裂に至るまで、他の記事に比しより露骨に反英感情を表出させていた夕刊の寸評欄を中心に追うことにより裏づけてみたい。

まず、会談が遷延していることへの苛立ちを、英国には会談続行の誠意ではなく、会談遷延の誠意があったと皮肉り、⁽³³⁾英国側が交渉を遅らせている種々の事情と理由について、各々次のように反発していた。第一に英国側が、先の一般原則を受け入れながら、通貨問題の現銀引き渡しに難色を示していることに対しては、まさか一般原則を空手形にして「現銀」で逃げを張るんじゃないと揶揄し、次にクレイギー英大使より交渉を進める条件として反英運動の取締要請がなされたこと⁽³⁵⁾に対しては「排英運動を逆恨みするク大使、天の声は封じられない」、⁽³⁶⁾「外道の逆恨み」と交渉相手に対し品性に欠ける文言を投げつけていた。⁽³⁷⁾また、通貨問題をめぐり米仏等

利害関係国との調整が必要なことを理由に交渉の進展を足踏みさせていることに對しては、餓鬼大将（米国）を道づれに誘い出すのは弱虫の証拠、日英会谈は、どこまでも日英だけで片づけろと、命令口調で説いていた。さらに、英国側が本国からの回訓を待っていることを理由に交渉を遅らせていることについては、今着く、もう着くと、そば屋の出前みたいな言い草、延びた回訓は食欲をそそらずと揶揄していたのである。そして、こうした反発は、英国の油断ならぬ遷延策には、「警告的」⁽³⁹⁾よりも「最後通牒的督促」⁽⁴⁰⁾が相当だと、性急な結論を求める主張として改めて表出されることになったのである。

このように交渉の進展が見られないことに對し日本側は、会谈に北支軍代表として参加していた武藤章（北支方面軍副参謀長）等の引き上げをクレイギー英大使に通告することになるが、⁽⁴¹⁾このことをめぐっても、苛立ちの感情を露骨に表出させながら引き上げを後押しする主張が説かれることになる。まず、現地軍の引き上げ決定直前には、図太い英に三行半を叩き付け現地へ引き上げるが⁽⁴²⁾ましたと指駭し、実際に引き上げが決定すると、その意義を見誤るな、と英国に威嚇の意を込めた警告を発していたのである。⁽⁴³⁾

以後交渉決裂に至るまで、新聞は会谈打ち切りを求める論調をより一層濃厚に打ち出していくことになる。まず、現地軍引き上げ通告翌日の八月一日、英国政府は天津テロ犯人の日本への引き渡しを一方的に宣言することになるが、これには、得手勝手な一方的声明、経済問題をお留守にして犯人引き渡しは片腹痛い⁽⁴⁴⁾と一蹴した。さらに、一八日には、通貨問題のためには関係諸国の意向を聴取する必要があるとの英国側の声明が出されるが、それとの関連で英本国政府からは九カ国条約締結国を含めた関係諸国との調整が必要である旨の訓令が出ていることが報じられると、決裂か、中絶か、いずれにせよ東京会谈の危機は時勢遅れの九カ国条約まで持ち出すイギリスの無誠意と共に迫る⁽⁴⁵⁾、と激しく反発し交渉を速やかに打ち切るよう勧告していたのである。

こうした反英論が渦巻く中の二一日、日英会談決裂が明らかになる。これを受け、日本は万難を排し実力解決への強化に専念しなければならぬとの主張や、天津問題は牢固たる決意の下、我が方の実力をもって解決を期すのが、この際残された唯一の方法である⁽⁴⁷⁾と、今後わが国が取るべき選択についての論評が掲載された。両論に見出すことができる「実力」の意味内容について、いずれも具体的論及はないが、武力解決の道を暗示させる強硬論であった。さらに、会談決裂に関し日本外務省は声明を出したが、これを報じる際にも、「爆撃」や「爆弾」という言葉を用い敢えて戦闘的な表現を行う見出しもあつた。すなわち「日英会談・決裂に直面・英『現銀』『法幣』で居直りの発表・外務・けふ堂々爆撃声明」⁽⁴⁸⁾「老獪英国の心臓へ『正義』日本の爆弾・世界に示す不拔の方針」⁽⁴⁹⁾と、ここでも外交交渉の結果を戦闘表現を用い煽動的に書き立てていたのである。

以上のように、日英会談の過程を通じ、新聞は一貫して強硬な論陣を張ることにより、日本外交を自縄自縛へと導く硬直した空気を国内に醸成していたのである。

- (1) 租界封鎖以前から、中国大陸における日英間の対立をめぐり国内では対英批判が展開されていた。例えば、六月初頭には上海において英国人による日本の陸戦隊に対する威嚇発砲事件が起こっていたが、該事件を含め日英間の摩擦が頻出している理由は、英国側の故意あるいは悪意に基づく行動によるものと、新聞は英国を一方的に批判していた(社説「日英間に摩擦頻出」〈『東京朝日新聞』、昭和一四年六月八日〉)。
- (2) 「今日の問題」、『東京朝日新聞』、昭和一四年六月一四日夕刊。
- (3) 社説「平沼首相の声明」、『東京朝日新聞』、昭和一四年七月八日。
- (4) 「今日の問題」、『東京朝日新聞』、昭和一四年七月一三日夕刊。
- (5) 『報知新聞』、昭和一四年七月一五日。

- (6) 清澤「外交の転換期に当たって」、『東洋経済新報』、昭和一四年九月二日。
- (7) 清澤「現代新聞論」、『日本評論』、昭和一四年九月号。
- (8) 例えば、第三章で言及する報知主催の反英演説会において熱弁を振るった永井柳太郎は、余命幾ばくもない蒋介石政権が、なお、抗日戦を放棄しないゆえんは、背後に英国が存在して、これに軍費は勿論、軍需を支給しているためである、と断じていた（『報知新聞』、昭和一四年七月五日）が、こうした主張は永井に限らず多くの人々により喧伝されていた。
- (9) 昭和一四年八月二日付木戸幸一宛加納久朗書簡（『木戸幸一関係文書』、東京大学出版会、一九六六年、五六〇―一頁）。
- (10) 加納は別の書簡の中でも、日本経済の台所を毎日にはらはらしながらやりくりしている者から見れば、何も物がわからず大言壮語する人が多いのは困りもので、わが国の経済財政の実体と国際的地位を知らしめ国民をして反省せしめねば駄目だと思ふ、と当時の国内の言論界の問題点を的確に衝いていた（昭和一四年七月二六日付木戸幸一宛加納久朗書簡、同右、五五九頁）。
- (11) 「今日の問題」、『東京朝日新聞』、昭和一四年六月二九日夕刊。
- (12) 「余録」、『東京朝日新聞』、昭和一四年七月一日。なお、このように英国の在支権益に対する威嚇は、会談開始後も一貫して行われ、例えば、敵性を放棄するか権益を放棄するか、一語、大勢を定めんとす（『今日の問題』、『東京朝日新聞』、昭和一四年七月一五夕刊）と説かれていた。因みに、七月三日に陸軍情報部が発した談話には、我が国が英国の全ての在支権益に手を出すかのように英国が宣伝しているのは誤りであるとの主張がなされていたが（『東京朝日新聞』、昭和一四年七月四日）、国内に支配的であった右の如き英国権益に対する威嚇的な論調を考慮すれば、英国側にかかる陸軍の主張が虚ろに聞こえたことは想像に難くない。
- (13) 社説「日英会談の基本」、『東京朝日新聞』、昭和一四年七月一三日。
- (14) 社説「日英会談開始さる」、『東京朝日新聞』、昭和一四年七月一六日。
- (15) 原田熊雄述『西園寺公と政局・第八卷』（岩波書店、一九八二年、一八頁）。

- (16) 「短評経」、『東洋経済新報』、昭和一四年七月二二日。
- (17) 社説「租界問題の責任」、『東京朝日新聞』、昭和一四年六月一八日。
- (18) 前掲、社説「日英会談開始さる」。
- (19) 「近事片々」、『東京日日新聞』、昭和一四年七月一六日夕刊。
- (20) 『東京朝日新聞』、昭和一四年七月一六日。
- (21) 『東京日日新聞』、昭和一四年七月一五日夕刊。
- (22) 「日英東京会談に望む」、『東洋経済新報』、昭和一四年七月八日。
- (23) 例えば、その強硬論の中には、英国の人種差別意識に絡め英国の譲歩を迫る主張さえ説かれることになる。すなわち、東京会談は日英とも互譲的にならざるをえないと英国側が考えていることを伝え聞くと、英国の、ミュンヘン会談における一方的譲歩、成立には至っていないものの譲歩を重ねている対ソ交渉、エチオピア戦争で伊国を押さできなかったことを指摘し、英国が東京会談にのみ互譲を求めるのは対東洋優越感の殻から脱せない証左である、と論断していた(社説「英国の面目問題」、『東京朝日新聞』、昭和一四年七月二二日社説)。
- (24) かかる合意を受け、当日平沼首相は、これまで合法的な反英運動は認めてきたが、今後は政府の方針に合致しないものは取り締まっていく旨の談話を発表し、取締強化を示唆していた(『東京朝日新聞』、昭和一四年七月二三日)。以後、反英運動が一時鎮静化したことは、前掲、永井「一九三九年の排英運動」に詳しく検証されているが、新聞論調もこれに歩調を合わせていた。
- (25) 伊佐秀雄「新聞報道の混乱」、『日本評論』、昭和一四年九月号。
- (26) 社説「日英会談の一進展」、『東京日日新聞』、昭和一四年七月二二日。
- (27) 社説「日英協定の声明」、『東京朝日新聞』、昭和一四年七月二五日。
- (28) 社説「英国援蔣政策を放棄す」、『東京日日新聞』、昭和一四年七月二五日。
- (29) 『報知新聞』、昭和一四年七月二二日正午版。
- (30) 「日本と協調する以外更正の道なきを悟る」、『報知新聞』、昭和一四年七月二二日。

- (31) 三好武二「偉大な日没―日英会談の生んだ現実」、『報知新聞』、昭和一四年七月二三日。
- (32) 前掲、伊佐「新聞報道の混乱」。
- (33) 「今日の問題」、『東京朝日新聞』、昭和一四年八月一日夕刊。
- (34) 「近事片々」、『東京日日新聞』、昭和一四年七月三十一日夕刊。
- (35) 七月一九日の第二回目の会談において、英国側から反英運動取り締まりの要請が出されていたが、有田八郎外相は具体的問題の交渉に入って改めて提起するよう英国側に求め該問題を先送りしていた（『天津租界問題に關スル東京会談中提起セラレタル支那に於ケル排英運動取締問題二関スル件』〈外務省記録』『支那事変天津英仏租界二関スル諸問題・第六卷』、外務省外交史料館所蔵）、以下、『天津租界二関スル諸問題』と略す。これに従い、一般原則合意後の具体的問題を議論する交渉の場（七月二六日〈外務省記録』『天津租界二関スル諸問題・日英東京会談・第二卷』、外務省外交史料館所蔵）、加藤外松特命全權公使との会見の場（八月一日、四日、一〇日、一二日）において、クレギー英大使からは繰り返し反英運動への取締要請がなされた（外務省記録『天津租界二関スル諸問題・日英東京会談・第三卷』、外務省外交史料館所蔵）。また、加藤との会見の中で、クレギーは、日本政府が反英運動取締の実行、あるいはせめてその意志を明らかにしないと自分の本国政府に対する進言の価値が減殺され、それが採用されることはなくなり、引いては当該交渉に支障をきたすことになる、との苦悩を訴えていた。
- (36) 「近事片々」、『東京日日新聞』、昭和一四年八月二日夕刊。
- (37) 「今日の問題」、『東京朝日新聞』、昭和一四年八月四日夕刊。
- (38) 「今日の問題」、『東京朝日新聞』、昭和一四年八月九日夕刊。
- (39) 「近事片々」、『東京日日新聞』、昭和一四年八月一二日夕刊。
- (40) 注(38)に同じ。
- (41) このようにして天津に引き上げた軍代表ではあったが、堀内干城（中国大使館参事官兼北京総領事）が有田外務大臣に宛てた報告によれば、現地軍内部においては、依然として交渉継続の意志があることを次のように伝えていた。すなわち、軍司令部内では、交渉を成功させることは我が方に有利であると考え、これをもってただちに決裂とは考

えず、英国側に反省の誠意が見られれば会談を続行する計画である、また、そのために、大陸における反英運動や租界隔絶が急激に強化されることのないよう指導する旨の通報が各現地部隊に対し行われた、としていた（昭和十四年八月一日北京発、有田外務大臣宛堀内参事官報告、第九二八号（前掲、外務省記録『天津租界ニ関スル諸問題・第六卷』））。

(42) 「近事片々」、『東京日日新聞』、昭和十四年八月九日夕刊。

(43) 「近事片々」、『東京日日新聞』、昭和十四年八月一日夕刊。

(44) 「近事片々」、『東京日日新聞』、昭和十四年八月一日夕刊。

(45) 「今日の問題」、『東京朝日新聞』、昭和十四年八月一日夕刊。また、「不可解な二枚舌・何事ぞ九国条約持ち出し」（『東京日日新聞』、昭和十四年八月二日夕刊）との見出しをつけたり、社説の中でも九か国条約まで持ち出し第三国を巻き込む意図を臆面もなく表明するに至っては沙汰の限りで策謀以外の何物でもないと批判していた（『些の躊躇を要せず』、『東京日日新聞』、昭和十四年八月二〇日）。

(46) 社説「会談決裂と日英声明」、『東京朝日新聞』、昭和十四年八月二二日。

(47) 社説「実力解決の一途」、『東京日日新聞』、昭和十四年八月二二日。

(48) 『東京日日新聞』、昭和十四年八月一九日。

(49) 同右、昭和十四年八月二二日。

第二章 英国のマイナスイメージの強調

前出のリベラリスト清澤は、当時の我が国の言論界に滑稽なほど英国の悪口という傾向があることを難じていたが、本章においては、かかる清澤の批判の源泉になったと考えられる新聞の反英論、とりわけ天津租界封鎖問題⁽¹⁾を報じる新聞を通じ、英国のいかなるマイナスイメージが紙面において強調されたか考察を加えてみたい。

まず、東京会談前後を通じ、英国及びその外交を「老獺」と形容し、読者の脳裏に狡猾な英国イメージが刷り込まれたことである。これは、主に英国の巧みな外交技術に対する警戒より発せられたものであるが、英国には「老獺」という言葉が決まり文句のように付けられることが多くなる。

例えば、天津租界封鎖前後の早期の段階から英国の老獺さを強調した報知は、英国が犯人引き渡しを拒否したことを伝える六月初旬の見出しの中で、その姿勢を「老獺態度」と評し、さらに同月下旬には、会談の場所を天津から東京に移したことを問題にして、英国の老獺な外交に我が国がはまったものである、と次のように批判した。すなわち、反英気運の高揚している天津で交渉すれば英国が日本の軍門に降ることは明らかであったので、東京に会談の場を移したのは英国外交の蜘蛛の巣にひっかかったようなものであり、今後もうこうしたジョンブル外交にしてやられることのないように、と交渉当事者に警戒を促していたのである。⁽³⁾ そもそも、会談の場が東京に移された背景には、クレイギー英大使の日本側への配慮があった。すなわち、彼は天津で交渉が行われれば、英国は必然的に対中関係を無視できなくなるため、これを回避するため交渉の場を東京に移すことを提案したのであるが、⁽⁴⁾ 右の主張はそれとは全く正反對の解説を加えていたのである。

東日も、国際会議に慣れない日本側に注意を呼び掛ける中で、英国の「老獺」な外交技術と恫喝、に警戒を促していた。⁽⁵⁾ さらに会談が開始される前後になると、老獺英国の文言はより多用され、東朝も、東京会談は開幕するが相手は老獺な英国と警告し、⁽⁶⁾ 会談開始当日には、天津租界の検問が会談続行中も厳格に行われることを伝えた際に、これは老獺英国の現実外交を監視するための当然の措置と解説していた。⁽⁷⁾

このように新聞が、本来外交や軍事に必要不可欠な老獺さを批判的脈絡の中で連呼し騒ぎ立てていることに關しては、それは英国を褒め日本の弱みを暴露していることになりかねないとの懸念が寄せられることになるが、⁽⁸⁾

新聞紙上においてそうした見地からの検討は行われず、条件反射のように老獪英国という紋切り型の文言が繰り返されたのである。

さらに、老獪英国のイメージは、英国外交の具体的姿勢を解説する中でも補強されることになるが、アジアにおける英国外交を二股外交と見なす批判は、その一例である。ここでいう二股とは、敵対関係にある日中兩國と、英国が手を結ぼうとしていることを指し、例えば、泣き落としの二股外交は、英国の得意とするところ、甘手にかうかと乗ること勿れと警戒を促したり、英国の暴挙は、日本との友好に仮面をかぶりつつ、他面援蔣に熱中し公然敵国的行動をなして憚らざることである、と批判していた。⁽¹⁰⁾

また、右の二股外交批判にも関連することであるが、英国外交には紳士の装いをしながら裏面においてはそれとは異なる顔があることを指摘し老獪さを強調するものもあった。例えば、英国を、紳士の仮面に隠れながら因業極まりない経済帝国主義を追及する国家と評したり、黒い腹を白い歯でごまかすのが英外交の奥の手と論じ、⁽¹¹⁾表向きの顔とその実際が異なる英国の二面性を批判していた。次章において改めて言及する支那事変二周年に際し陸軍情報部長が発表した談話の中では、英国の裏面の顔を、蒋介石を操る「覆面の傀儡師」と悪罵に満ちた言葉を用いながら表現していたが、⁽¹²⁾新聞に大きく掲載されたこうした陸軍の談話等を通じても英国の老獪さが印象づけられていくことになったのである。

ところで、前章で紹介したように英国側の一般原則受け入れにより、交渉が日本側の希望通り進捗するかのように見えた時期が一時あったが、その際には、次のような苦しい老獪の解釈さえ生まれた。すなわち、一般原則をめぐる会談が成立したのは、英国外交の老獪性のためであり、老獪とは必ずしも枝葉末節に我を張ったりつまらぬ面目に拘泥することではない、頑迷な蒋介石も英国のような老獪性をもっていればとうに平和は成立したは

ずである⁽¹⁴⁾と、これまで英国外交の老獪さを徹底的に批判してきたこととの矛盾を繕うため、苦しい弁明を行わざるをえなくなったのである。このように老獪の新解釈まで行つた新聞であつたが、既述の通り会談が通貨問題の取り扱いをめぐり停滯し、交渉決裂が間近に迫ってくると、再び英国の老獪さが強調されるようになる。例えば、英国が米仏両国との相談を試みたり、交渉の条件に排英運動の取り締りや経済問題の切り離しを申し入れてきたことについては、老獪な意図がいよいよ大寫しになつてきたと報じたり⁽¹⁵⁾、第三国の介入により日本を抑制しようとする老獪な駆け引き、と評したりすることにより、老獪英国の確固としたイメージづくりが紙面を通じ一貫して行われたのである⁽¹⁷⁾。

次に、強調されたのは、アジアの侵略国としての英国イメージである。そのことは、例えば、租界は欧米勢力の東亜侵略の遺物⁽¹⁸⁾との表現からも窺えるように、会談の焦点となつた租界の沿革や実態を解説する中で強調されることになる。そもそも、天津租界封鎖の実施を報知が「伏魔殿天津英租界に鉄槌下る⁽¹⁹⁾」と見出しをつけたり、軍関係者が支那事変が長期化しているのは租界が障害になつてゐるため、と新聞紙上において発言していたこと⁽²⁰⁾からも確認できるように、抗日勢力の温床としての租界批判は当該反英論の支柱をなしていた⁽²¹⁾。そして、こうした租界の実態を批判する中で、その歴史が英国のアジア侵略の象徴として語られたのである。例えば、東日は、元東亜同文書院教授の植田捷雄に三回連載で租界について書かせているが、その中では、租界が欧米文化の輸入地の役割を演じた時もあつたが、欧米資本主義の進出発展の前に支那の国内産業が衰微敗退の道を辿る現況において、欧米の蚕食を助ける租界は、害あつて利なきものになつた、としていた。また、租界は内乱と戦争の混乱下、支那人の生命と財産を保護する役割を担つたこともあつたが、現在では援蒋排日の策源地として提供され、凶悪犯罪の巢窟や治安擾乱分子の根拠地となり、かえつて内乱戦争を助長する媒介物になつてゐる、と断じてい

た。さらに、支那の領土の一部を外国が勝手に中立と称し支那の軍隊の通過をも許さないのは主権の侵害行為であるとも批判しつつ、現在租界は支那人にとり百害あつて一利なき存在で、帝国主義の遺物にはかならない、と結論する。このように租界の歴史と現状を説きつつ、これを西洋帝国主義の遺物として象徴化することにより、英国のアジア侵略の非を読者に訴えていたのである。⁽²²⁾

また、会談が開始されると、それに歩調を合わせるかのようにアヘン戦争等に言及しながら、アジアにおける英国の侵略の歴史を、さらにその歴史の中でアジア民族が差別と虐待を含む不公正な扱いを受けてきたことを強調する連載が以下紹介するように行われた。

まず東朝は、七月二一日より京都大学名誉教授矢野仁一⁽²³⁾による五回の連載を行った。その連載の主題と副題は、「アヘン戦争の不正義 1・『前例なき無恥の戦争』グラッドストーン叫ぶ」⁽²⁴⁾、「アヘン戦争の不正義 2・亜細亜を蝕むは誰? 阿片吸飲を奨むるもの」⁽²⁵⁾、「アロー号事件の真相 3・海賊に船籍を売る・誰が国旗を侮辱したか」⁽²⁶⁾、「円明園宮殿の掠奪と焼燬 4・英仏同盟軍の蛮行・嗤ふべき『掠奪水掛論』」⁽²⁷⁾、「強引なる英帝国主義 5・飽くなき威嚇侵略・瞬く間に治法を確立」⁽²⁸⁾、であり、そこには英国のアジア侵略の非を告発する文言がちりばめられていた。論説の中では、アヘン戦争とアロー号戦争を取り上げつつ、英国国旗がアヘン密売や海賊を保護するために翻され、その結果、支那にアヘンの嗜好が深められただけでなく、致命的ともいえる道徳的頹廃をもたらしたにもかかわらず、英国に反省自責の念のないことを批判していた。また、アロー号戦争の過程で、北京を占領した英仏両軍が円明園宮殿で略奪破壊の限りを尽くしたことを具体的に紹介し論断した。さらに、英国は中国を救う道はアヘン厳禁から高税公許への転換しかないとし、中国にアヘン取り締まり政策の転換を実行させたが、そもそもアヘンの嗜好を深めさせた責任は英国にあり、しかも高税公許とはいっても、その税率は英本国においてお茶

や絹にかける関税より低いことを指摘し、そこには英国人一流の東洋民族蔑視の傲慢不遜な考え方が見出せる、と結論していた。また、英国領事館員殺害事件を口実に英清間で結ばれた不平等条約、芝罘条約を取り上げ、これにより英国が該事件とは無関係な政治通商上の権利と揚子江流域の地位確定を認めさせたことを批判し、それは我が国の対支二十一箇条要求とは比較にならぬ正当な範囲を超越した白人優越思想の色彩濃厚な侵略主義的帝國主義の要求である、と人種問題を交えた批判を行っていたのである。

東日は、七月一九日より無署名で「英の支那侵略と在支權益」と題する論説を四回連載した。東朝の連載同様、右の主題と、次に示す各回の副題からもそれが、英国のアジア侵略の非をならす意図を強く持った企画であることがわかる。すなわち、副題には第一回「奸策縦横・搾取の網・阿片戦争に開く積悪史」⁽²⁹⁾、第二回「産業中枢部への吸血口・反英運動から手段転換」⁽³⁰⁾、第三回「各種の事業に網を張る・投資、実に九十六億ドル」⁽³¹⁾、第四回「日本抑圧策悉く水泡・今や百年の積悪精算の秋」⁽³²⁾と、それぞれつけられていたのである。

その内容は、東朝の連載以上に過激な筆致で書かれ、英国の中国侵略を批判するとともに、東京会談がその是正と矯正を意図したものであることを次のように力説していた。すなわち、英国は百年に亘り銃火、威厳、甘言とあらゆる権謀術策をもって支那を自国の植民地的桎梏の下にからめこんできたが、当該会談においてかかる積悪の償いを迫られているとする。また、アヘン戦争に言及し、今日の偽善家ジョンブルは阿片を害ある麻薬として排斥しているが一世紀半前は害悪伝播の張本人であり、英国と支那の関係史はその劈頭から仮面を脱いだジョンブルの貪婪、悪辣な姿で彩られ、最劣等の罪悪をもって英国は支那侵略の火蓋を切ったのであった、と激しい調子でこれを批判していた。さらに、鷹が鋭い爪で小鳥の咽喉に食いついたように、香港と上海に根を下した英国は、列国の対支侵略のリーダーシップを握ってぐいぐいと毒ある爪を支那の心臓部へとつつたてていったので

ある、とも論じていた。英国の獐猛さを鷹に、その前でなす術なく食い尽くされていく弱国支那を小鳥に喩えたものであるが、読者の英国への反感を十分掻き立てる内容であった。また、このように一九世紀の中国における英国の侵略の歴史を鮮烈な喩えを用いながら説きつつ、二〇世紀に入って行われた租界の回収に象徴される英国の対中政策の変更にについても、これは侵略の矛先が中国の金融財政に変わっただけであり侵略政策の放棄ではない、と次のように解説していた。すなわち、それらは、阿片戦争当時の悪鬼の如き悪辣さはないが、蔣政権生存の血管ともいべき経済財政の中枢機能を狙ったところにより悪質の老獪さがある、と断じていたのである。

報知は「英国はかくして支那を喰った」と題し、報知新聞元社会部副部長杉本栄一が三回の連載を行っている。⁽³³⁾

杉本は、支那事変勃発直後より応召し、一四年春に大陸より帰り報知に復帰した経歴を持ち、こうした中国での体験を中心に語りながら英国の中国侵略を糾弾していた。該連載で彼は、教会や寺院が弱小民族を欺瞞搾取し東洋の衛的役割を持ち、抗日の温床になっていることを、あるいは神の名により宣教師が弱小民族を欺瞞搾取し東洋の楽園を植民地、半植民地たらしめたことを強調していた。さらに、連載の末尾において阿片戦争に言及し、支那民衆を阿片禍に叩き込んだのが偽善家ジョンブルであり、南京条約により支那の主権を侵犯する罪惡の巢窟租界が生まれた、とする。そして、英国の老獪な魔手は縦横に奸策を伸ばしてきたが、英国はいまこそ仮面を脱いで過去の罪惡に対して償いをすべきであり東京会談はそれを要求している、と中国侵略に対する英国の反省とその償いに会談の意義があることを、説いていた。

また、報知が、天津租界問題に関連し読者の反英感情を煽るため、インドの歴史を取り上げる紙面づくりも行っていたことは注目される。例えば、会談開始当日、同紙は、日本亡命二五年の経歴を持つインド独立革命志士ボース・ラス・ビハリの談話を「打倒英国」こそ日本の聖務だ、印度の志士ボース氏の熱弁」との見出しで報じ、⁽³⁴⁾

会談進行下においても「特輯トピック・英国の『正義』・この残虐非道！武器なき民衆を爆撃」と題する記事を紙面半面を使い掲載していた。⁽³⁵⁾そこでは、英国とインドの関係は、シルクハットに拳銃をかくしモーニングに犬殺し棒を突っ込んだ「紳士」と、石ころを持って装甲車に挑戦する瘦せこけた「奴隸」として描くことができる。としつつ、次のようにインドの歴史を振り返る。すなわち、英国のインド侵略は、一六〇〇年の東インド会社創設に始まることを指摘した上で、一九一九年四月の反英民衆集会を弾圧したアムリツァー事件を大きく紹介する。該記事によれば、この事件ではインド人三千の死体が山のごろごろすることになるが、英国は、さらに十数台の爆撃機を動員し武器なきインドの群衆めがけ盲滅法爆弾を投下し、罪のない娘達を数珠つなぎにし棍棒でひっぱたたき素っ裸にして凌辱したとし、これが英国の正義でジョンブルの人道である、と断じていたのである。このように英国によるインド人弾圧の歴史を紹介したのは報知の特色であったが、他の二紙も既に紹介したように、会談開始に合わせるかのようにアヘン戦争を取り上げ英国による中国侵略の歴史を説き、読者の反英感情を煽っていたのである。

以上、新聞は英国の外交姿勢やアジア侵略の歴史を説くことにより、同国の不正義や残酷さを読者に印象づけていたが、他方、英国の衰退を強調することによってそのマイナスイメージが強化されることになる。すなわち、今の英国にはかつての強国としての大英帝国の面影はなく、衰退に向かいつつある弱体化した国家であることを読者の脳裏に植えつける論調を新聞は一貫して展開した。

まず、こうした報道姿勢は、日本の天津租界封鎖実施に対する英国の反応を伝える、その報じ方の中に早くも現われることになる。すなわち、見出しや記事さらに社説は、日本のとった措置に英国が動揺していることを「狼狽」という言葉を好んで用い伝えたが、そこには強国日本の毅然とした措置の前に当惑を隠しきれない弱国

英国の姿を暗に作り出していた。また、我が国の租界封鎖に対しては、英国の対日報復措置の有無が議論の対象になったが、それが結局掛け声倒れに終わるとの結論を導き出す論拠としても、英国の弱点が強調されることになる。例えば、「老大国英の苦悩」と題する解説記事は、英国が衰退に向かっていている国家であることを「老」大國と表現することにより読者に印象づけた上で、英国がうわさされる通商条約破棄などの対日報復措置を実行に移せない理由として、天津問題をめぐり米仏両国が冷ややかな姿勢をとっていること、欧州の緊迫した情勢、英国自身の経済的弱点、自治領植民地内の不穏な気配と、英国の弱みを挙げ強調していたのである。⁽³⁶⁾さらに、こうした英国の弱点を論拠にしながら、封鎖に対する英国の抗議の語気や態度は荒々しかったが実際は苦しい紛れの悲鳴で、堪え難きもがきの声であり、ジョンブルもヨーロッパから遠吠えするより芸はなく腹の底かうひしひしと落陽の悲哀を満喫せざるをえない、と説いていたのである。⁽³⁷⁾この主張は感情的な極論ではあったが、対日報復措置の有無を議論する際に、アジアにおける英国の実力はなく既に張り子の虎になっているとの認識を前提とし、これを強調する報道姿勢は他も共通していた。

また、右の実力には、軍事力が含まれることはいうまでもないことであるが、対日報復措置が恫喝に止まらざるをえないような劣弱な極東戦力しか英国が持ちあわせていないことを、海軍消息通の話として新聞は伝えている。すなわち、英国はアジアよりはるかに近いイタリアの制裁に既に失敗している、経済封鎖を実行すれば戦争を覚悟せねばならないが、欧州を第一義に考えざるをえない英国が極東にまわせる海軍力は微力であり、日本海軍とは量質とも問題にならない、と一蹴していたのである。⁽³⁸⁾このようにアジアにおける英国の軍事力が取るに足らぬ存在であることをメディアを通じ印象づける世論形成活動は、陸軍の側からより積極的に行われた。これは新聞ではなく雑誌々上の座談会における発言であるが、陸軍広報担当の松村秀逸は、ドイツの軍事評論家が東洋

における日英の海軍力の差は十対一と指摘した説を紹介しながら、陸軍兵力については双葉山と赤ん坊の相撲ぐらいに思っている、したがって極東の英国兵力は赤ん坊の手をねじるより容易であると豪語していたのである。⁽³⁹⁾以上のように該問題をめぐる英国批判の中では、英国の外交姿勢を通じてみる老獪さ、歴史を通じて語られる不正義や残酷非情さ、アジアにおいて単独では決断と実行が出来ぬ軍事力を含む「力」の衰退と、種々の角度より英国のマイナスイメージを読者に印象づける報道が一貫して行われたのである。

- (1) 前掲、清澤「外交の転換期に当たって」
- (2) 『報知新聞』、昭和一四年六月七日。
- (3) 同右、昭和一四年六月二十九日夕刊。
- (4) 前掲、内山「天津英国租界封鎖の契機」、四〇六頁。
- (5) 『東京日日新聞』、昭和一四年七月一日。
- (6) 「青鉛筆」、『東京朝日新聞』、昭和一四年七月一四日。
- (7) 『東京朝日新聞』、昭和一四年七月一五日。
- (8) 前掲、伊佐「新聞報道の混乱」。
- (9) 「近事片々」、『東京日日新聞』、昭和一四年六月三〇日夕刊。
- (10) 社説「平沼首相の声明」(『東京日日新聞』、昭和一四年七月八日)。また、英国の中国問題をめぐる対日姿勢を暗に指しながら、手の届かぬ遠方に足場を構え、根気よくこちらの疲れを待とうとする老獪極まる敵対行為、とも評していた(評壇「眼に見えぬ敵」、『報知新聞』、昭和一四年六月一七日夕刊)。
- (11) 社説「積年の禍根を一掃せよ」、『報知新聞』、昭和一四年七月八日。
- (12) 「近事片々」、『東京日日新聞』、昭和一四年七月二日夕刊。
- (13) 『東京朝日新聞』、昭和一四年七月七日。
- (14) 「余録」、『東京日日新聞』、昭和一四年七月二二日。

- (15) 「日英東京会談一ヶ月」、『東京朝日新聞』、昭和一四年八月一日。
- (16) 社説「日英会談遂に決裂」、『東京朝日新聞』、昭和一四年八月二〇日。
- (17) 報知は、こうした英国の老獪さを、「こどもニュース欄」を通じて印象づけていた。すなわち、日独伊親善協会が小学生、女学生、中学生に英国についての感想を募集していることを「英国はすごい国だ・日英会談とみなさまの感想」との見出しをつけ伝えていた(『報知新聞』、昭和一四年七月一六日)。このように反英世論づくりに子供を利用することは、雑誌『大陸』(昭和一四年九月号)誌上の「イギリスのしてゐることをどう思ひますか? 幼き者は答える」においても行われ、そこでは「イギリスはなまいきだと思ひます。イギリスはひきやうな国です。」と小学校の生徒に語らせていたが、その中には、「まことにけしからんと思ふ」。「葬れ英国の資本主義。遠慮はいらぬ奪取せよ、シンガポールに印度も豪州も。」とおよそ小学生の発言とは思えぬ言葉も掲載されていた。
- (18) 『東京朝日新聞』、昭和一四年六月一三日
- (19) 『報知新聞』、昭和一四年六月一四日夕刊。
- (20) 武藤章談「現地の痛烈な憤り」、『東京日日新聞』、昭和一四年七月七日。
- (21) 我が国にとり租界の存在が、とりわけ天津租界がいかなる意味を持ち、当時の日本人の憎悪の対象になったかについては、前掲、内山「天津英国租界封鎖の契機」(三九二―六頁)が的確かつ詳細にまとめているので参照されたい。
- (22) 東日の租界解説には「旧来の支那と隔絶・奇形『租界人種』を生む」(『東京日日新聞』、昭和一四年七月八日)「民族を蝕む存在・不逞分子の『安全地帯』」(同九日)、「祖国の危機も忘却・輕佻浮薄の『租界人』」(同二一日)、と各見出しには、より調子の強い租界批判の文言がつけられていた。なお、東朝は、こうした租界の歴史と現状を解説しながら英国批判を行うことを、「支那問題・家庭読本」の家庭欄(五回連載)を利用しても行っていた。各々の標題は、第一回「イギリスの敵性」(『東京朝日新聞』、昭和一四年七月一九日)、第二回「日本も苦い経験」(同二〇日)、第三回「不可思議な存在」(二二日)、第四回「大上海になるまで」(同二二日)、第五回「専横なるイギリス」(二四日)。

(23) 矢野は、内藤湖南、桑原隲蔵とともに、京都大学の東洋史の講座を担当してきた研究者であったが、昭和七年の退官前後より満州国を歴史的に正当化する論陣を張っていた(『日本人名大事典・現代』、平凡社、一九七九年)。

(24) 『東京朝日新聞』、昭和一四年七月二一日。

(25) 同右、昭和一四年七月二三日

(26) 同右、昭和一四年七月二四日

(27) 同右、昭和一四年七月二六日

(28) 同右、昭和一四年七月二七日

(29) 『東京日日新聞』、昭和一四年七月一九日。

(30) 同右、昭和一四年七月二〇日。

(31) 同右、昭和一四年七月二一日。

(32) 同右、昭和一四年七月二二日。

(33) 副題は、「教会こそ敵性の温床・仮面の宣教師を憎む・皇軍の情を裏切った外道(一)」(『報知新聞』、昭和一四年七月一九日正午版)、「神の使徒の欺瞞憤激・運命主義者も起つた・英国前進の尖兵は崩れた(二)」(同、二〇日正午版)、「過去の罪惡を精算し今ぞ東洋に謝罪せよ・東京会談・好機ならずや(三)」(同、二一日正午版)。

(34) 『報知新聞』、昭和一四年七月一五日。

(35) 同右、昭和一四年七月二二日夕刊。

(36) 「週間外交欄」、『東京朝日新聞』、昭和一四年六月一九日。

(37) 『報知新聞』、昭和一四年六月二九日夕刊。なお、こうした英国の弱さは、八月に入り会談が遅延している理由として英国が米国の巻き込みを図っていると指摘された際にも、強調されることになる。例えば、米国を味方にしたかの如き情勢を極度に利用しようとする態度は英国の国際的脆弱性を暴露している(社説「抄らぬ日英会談」、『東京日日新聞』、昭和一四年八月四日)や、前章で紹介したが、餓鬼大将を道づれに誘い出すのは弱虫の証拠(『東京朝日新聞』、昭和一四年八月九日夕刊)と、感情的な言葉が英国に対しては投げつけられていたのである。

(38) 「英の対日海軍示威の正体・劣弱極る極東戦力・苦しまぎれの空恫喝」(『東京日日新聞』、昭和一四年七月一日)。

(39) 座談会「英国の極東勢力を粉碎する」(『話』、昭和一四年九月号)。なお、松村は、当時軍務局付きで新聞班に属し、後出の清水盛明の後任として昭和一四年一二月より陸軍情報部長の職に就く。以下、陸軍関係者の職歴等については、秦郁彦編『日本陸海軍総合事典』(東京大学出版会、一九九二年)を参照した。

第三章 反英大会の積極報道

本章においては、天津租界問題をめぐり国内に巻き上がった反英運動とそれに伴い開催された反英大会を新聞がいかに関報したか、その報道の実態を考察することにより反英気運高揚に新聞がいかなる役割を果たしたかを明らかにしたい。

まず、租界封鎖当日一四日の夕刊は、早くも「反英気運全市に沸騰」の見出しをつけ天津市内に反英気運が起こっていることを報じ、その後も北支に運動が広がっていることを「各地に反英烽火」と見出しに大書し伝えている⁽¹⁾。

交渉の場が東京に移り会談開始が近づくと、国内各地で反英大会が開催されることになるが、新聞はそのことを積極的に報じた。仮に新聞が反英大会の記事を一行も載せないとしたら、反英運動は雲散霧消するに違いないとの評が当時投げかけられたように⁽²⁾、その報道は当該運動の推進に必要な役割を果たしたのである。このことは、例えば日本国内各地で行われた反英大会をまとめて報じるため特定の欄を設けていたことに端的に示

されていた。すなわち、東朝は、七月八日に「全国に反英運動」、一日には「各地の反英決議」と題し、その後、当該欄の見出しは一二日「各地に反英運動熾烈」、一三日「反英運動いよいよ拡大」、一四日「全国に反英運動」と会談開始に向け運動が全国的な広がりをみせていることを強調していた。さらに、会談初日の一五日には「反英運動最高潮」とし、会談直後の一六日と一七日には、「全国に沸騰する反英運動」と黒字白抜きの見出しで、紙面の四分の一近くを割き、種々の大会が開催され決議が行われた事実を伝えていた。各大会の内容については、その主催者や開催場所、決議の内容等が短く伝えられるだけであったが、それらが一つのコーナーにまとめられ、右に紹介したような見出しがつけられることにより読者に与える印象も強く、それは反英気運を煽る紙面構成の一翼を担っていたのである。

東日も同様の欄を設けたが、見出しを毎回変える念の入れようでその言葉はより刺激的な文言により飾られていた。参考までにこれを列挙すると、七月一三日「全国にたぎる反英熱・老獪欺瞞外交を衝く・神州日本の義憤暴発」、一四日「反英・今や頂点」、一五日「排英・燎原の火・全国各地市民決議」、一五夕刊「排英決議連射」、一六日「敵たる排英の放列」、一七日「排英怒濤逆巻く・国民の義憤更に爆発」、一八日「排英・今や国民的合言葉・各地大会・決議に疾呼」、一九日「炎々『排英の炬火』」、二〇日「排英・内地大陸を貫く」、二三日「排英論熄まず」、二五日「排英炎々」と、反英気運が広がり熾烈さを増していることを強調していたのである。右のように新聞により紹介された反英大会であるが、その中でも会談開始前日の七月一四日、東京府市会議員を中核とする反英市民同盟主催により開催された市民大会は、推定八万人の参加者を集める大規模なものであり、新聞がこれを大きくセンセーショナルに報じたことはいうまでもない。以下、三紙各々についてその報道の實際を一瞥しておくのと次の通りであった。

まず、東朝は、該反英大会を「打倒英国」の烽火・反英市民大会の盛況」の見出し写真入りで伝え、演壇には「援蔣の元凶英国を打倒せよ」「殉国の英霊に応えよ」のスローガンが掲げられ、採択された宣言には、英国が阿片戦争以来多年支那大陸を植民地化し暴逆非道搾取を事としてきたこと、決議には援蔣の元凶英国を打倒するに非ずんば聖戦の目的を達すること能わず等、当時決まり文句のように唱えられていた文言が盛り込まれていることを報じていた。⁽⁵⁾ 東日も、『英打倒』の旗印」との見出し写真入りで伝え、大会参加者が肩にかけた白襷には「英国を倒せ」の文字が、会場前の広場は「援蔣の元凶英国を打倒せよ」と大書した旗や幟で埋まっていたことを伝えていた。⁽⁶⁾ 報知は、大会前日の夕刊において「英国を吹飛ばせ」あすの市民大会に十数万人参加・愛国の舌・援蔣に止め刺す」との見出しをつけ、各種団体から大会参加の申し込みが殺到し十数万人にのぼる参加者が予想されていると伝えることにより、明日の大会に向け気運を盛り上げていた。⁽⁷⁾ また、大会当日の夕刊は、大会の様子を「澎湃たり・援蔣英痛撃の世論・二万の市民示威行進・帝都に漲る反英熱気」と題し他紙同様写真入りで伝えていた。⁽⁸⁾ さらに報知は、右報道の中で、かかる反英大会の先鞭をつけたのは、自紙であることを誇示していたが、その記述通り同紙は、七月初旬より同社主催の反英演説会を積極的に企画実施に移していた。

表は、七月四日の大会を皮切りに、報知が主催ないしは後援し東京市内各地で開催された対英外交演説会の一覧である。その講演者には、中野正剛や永井柳太郎ら反英論を積極的に説いていた政治家や学者、評論家が顔を揃えていた。⁽⁹⁾ 四日に行われた第一回の講演会の予告は、六月末の同紙々上に掲載されることになるが、そこには次のような激烈な英国批判の文字が躍っていた。その象徴的な文言を抜粋すると、世界君臨欲に根ざす英国の対極東野心、これこそ東亜新秩序建設を妨げる癌腫であり害悪である、特に天津租界を拠点に北支を混乱に導かんとする悪辣不逞の罪跡は明々白々である、日英会談に際しては、英国の亜細亜経略政策を糾弾し、誹詐極まりな

表 対英外交演説会（報知新聞主催）

月 日	講 演 者	会 場
7月4日	三木武吉 永井柳太郎 清瀬一郎 小久保喜七 亀井貫一郎 松本徳明	日比谷公会堂
7月9日	三木武吉 中野正剛 藤沢親雄	青山会館
7月10日	赤松克麿 松本徳明 山道襄一 亀井貫一郎	本所公会堂
7月10日	杉山謙治 藤沢親雄 松本徳明	神田一ツ橋講堂
7月11日	亀井貫一郎 喜多壮一郎 春名成章 山道襄一 五來欣造	五反田星講堂
7月12日	亀井貫一郎 喜多壮一郎 春名成章 宮崎龍介 杉山謙治	浅草公会堂
7月13日	春名成章 喜多壮一郎 藤沢親雄 赤松克麿	小石川伝通会館
7月14日	中野正剛 原口初太郎 藤沢親雄	日比谷公会堂
7月15日	赤松克麿 津雲国利 藤沢親雄 三木武吉	牛込公会堂
7月15日	長谷川宇一 小関虎三郎 亀井貫一郎 三木武吉	深川東小学校
7月16日	三木武吉 宮崎龍介 亀井貫一郎 山道襄一	浦和市埼玉会館

- * 『報知新聞』（昭和14年6月30日夕刊、7月4日、8日、10日、11日、11日夕刊、12日、12日夕刊、13日、14日夕刊、15日、16日、17日）より作成。
- * 7月4日の大会を予告する広告（6月30日夕刊）には、松本徳明の名はなく、中野正剛、橋本欣五郎、真崎勝次の名が挙げられ、その他交渉中とされていた。
- * 7月13日の大会を予告する広告（7月12日夕刊）には、喜多壮一郎ではなく山道襄一の名が挙げられていた。
- * 7月15日の深川東小学校での大会は、赤心報告会主催で報知新聞は後援。

き彼等の術策外交を監視しなければならないとしていたが、そこでは「世界君臨欲」、「癌腫」、「害悪」、「悪辣不逞」、「糾弾」、「謗詐極まりなき術策」と、冷静さや理性とは対極に立つ言葉を用いることにより読者の英国に対する憎悪を掻き立てていたのである。⁽¹⁰⁾

このような予告を打ち開催された報知主催の第一回対英外交講演会を、同紙がセンセーショナルに伝えたことは言うまでもない。まず、第一面全てを使い、演説会の様子を写真入りで報じ、その見出しには、「見よ！援蔣英打倒の鯨波」「熱血・国民運動の烽火・場の内外正に白熱化」との言葉が大きく躍っていた。さらに、講演会は定刻前より日比谷公会堂の建物を十重二十重に取り巻き入場できぬものも多数でるほどの盛況を示し、排英、攘英の気が会場の内外にみなぎり一種の殺気さえ感ぜしめるものがあった、とその興奮を伝えていた。⁽¹¹⁾ 報知は、以後も表に示した通り、自社主催の反英大会を開催し積極

的に報じるだけでなく、これら大会の主要な演説をまとめた冊子を発行したが、そこには『英国を追放す』とのセンセーショナルな書名がつけられていた。⁽¹²⁾

ところで、このように反英気運を盛り上げる紙面や企画づくりを推進し、反英運動の先導役を果たしていた報知の動向については、英国大使館も警戒と関心を寄せていた。例えば、英国大使館が本国に送った報告の中では、東京において開催されている反英大会の殆どは、対支同志会を自称する団体か報知が主催していることや、七月四日の大会の演説者を解説しつつ、その中でも二時間にわたり続いたと言われている雄弁家永井柳太郎の演説は聴衆に対する影響も顕著と推測されると記し神経を尖らせていた。⁽¹³⁾ また、同紙の社長に就任したばかりの三木武吉の動向にも注目し、これらの大会や運動の背後に東京府市議会に影響力を持つ三木がいることを信頼できる情報筋の話として記すとともに、⁽¹⁴⁾ 彼は中野正剛のような名うてのアジテーターを起用し反英感情を巧みに巻き上げ、大使館のスタッフの間では「恐喝者」(Blackmailer)と称されている、⁽¹⁵⁾ ことが報告されていた。

さらに、英国大使館は、当該反英運動の背後にドイツの支援があると観測していたが、その中には報知とドイツとの関係について注目される報告も行われていた。例えば、三木がドイツ大使館と密接な接触をもって確信されること、⁽¹⁶⁾ あるいは衰退していた報知が再生された背景には、ドイツ資本の流入があることを推察していた。これらについては明確な証拠があるわけではなく、あくまで状況証拠に基づくものであるとしていたが、比較的英国には友好的であった報知が反英新聞として再生されたのは、ドイツ資本の流入と三木の社長就任によるもの、と分析していたのである。⁽¹⁷⁾

このように英国大使館に注目と警戒を受けるほど、報知の報道と企画は際立っていたが、先に紹介したように反英大会を積極的に報じることを通じ反英運動の火に油を注いだことについては、他紙も同様であった。英国大

使館は、この国の責任ある世論の大部分が次第に英国に対する敵意を現す方向に向かっていることは残念である、と本国への報告の中に記すとともに、かかる新聞の報道姿勢については、反英運動とともにクレイギー英大使が加藤公使との会談の中でその改善を要請していた。⁽¹⁹⁾確かに英国大使館が注目していたのは報知であったが、反英気運を助長した責任は、本稿が考察の対象としていた東朝、東日を含め当時のわが国の新聞が共通に負うべきことであった。

このことは、会談開始当日の一日に、有力十新聞通信社連盟の「対英共同宣言」が出され、その宣言が各紙を飾ったことに象徴的に看取できる。⁽²⁰⁾右のタイトルの下に出された宣言の内容を抜粋すると、次の通りである。すなわち、英国が支那事変勃発以来、日本の公正な意図を曲解し援蔣策動を敢てし、今もこれを改めず幾多の不祥事を発生させていることを深く遺憾とし、我等は聖戦目的達成への一切の妨害には断乎これを排撃する信念を持つ。東京会談では英国が東亜の認識を是正し新秩序建設に協力することを望む、と巷間唱えられていた紋切り型の反英文言が盛り込まれていた。反英宣言ではなく対英宣言となっていること、一般の紙面に見いだすことのできる刺激的文言を用いることを避けているなど、当時の新聞論調に比すれば、抑制された表現になっているものの、それが反英の意を含むものであることは明らかであるとともに、新聞通信の中核を担う十社が連名でかかる宣言を出したことは、言論がより一層画一化されていくことを象徴的に物語っていた。⁽²¹⁾

ところで、先の英国大使館の報告には、かかる反英運動が会談を歓迎しない反動主義者により助長されその背後には陸軍の支援があり、彼らは煽動により我々を脅迫し、会談が不可能になるような反英気運を作ろうとしていると記され、大使館自身抗議もしていたが、この観察と批判の通り当該反英運動や反英大会に陸軍が深く関与していることは明らかであった。また、英国側は、反英運動に府や市の地方自治体が関与していることを問題に

し、当局の関与を暗に質していたが、当該運動に政府が関与していたことは知られているところである。そして、当然のことながら、新聞の紙面がこれら政府や軍の意向と影響を免れない状況にあったことは指摘するまでもないことである。そこで、反英運動への陸軍の関与を政府、とりわけ治安責任者の内務省との関連をも含め確認した上で、⁽²⁵⁾それらの影響が新聞の紙面にいかに反映されていたかを検証してみたい。

最初に確認しておきたいことは、陸軍と内務省の双方に反英運動を助長し、これを外交交渉への圧力として積極的に利用しようとする意図があったことである。まず、反英世論を高揚させ交渉圧力に利用することは、内務省内部で企図されたことであり、⁽²⁶⁾これに従い内務省からは該運動を容認するかのような緩やかな取り締まり方針が当初出され、⁽²⁷⁾その直接の責任者である木戸幸一内相自身もかかる運動を容認するかのような好意的発言をもらっていた。⁽²⁸⁾

一方、陸軍の関与については、木戸内相の次のような発言からこれを窺うことができる。すなわち、治安担当の責任者であった木戸内相に対しては、加熱する運動を懸念し取り締まりの強化を進言する声が政界上層部から寄せられることになるが、⁽²⁹⁾これに対し彼は、運動には陸軍から金銭が流れ憲兵が先導しているので歯が立たないと弁じていた。⁽³⁰⁾右の木戸及び内務省の姿勢に照らせば、彼の言葉は遁辞とみることができるが、⁽³¹⁾たとえ弁解の中においてとはいえ、内相が反英運動に金銭援助を含む陸軍の関与があることを認めていたことは注目されてよい。具体的な金銭援助の実際については資料の制約があり定かではないが、該運動に陸軍が深く関わっていたことは、当時陸軍軍務局軍務課長であった有末精三の次のような回想からも裏づけることができる。すなわち、軍務課の所管であった天津租界問題は、当初担当していた同課高級課員の山本茂一郎が八月に入り外地に赴くことになったのでそれ以降、有末が処理することになった。有末は、租界処理要項の閣議原案について荒木貞夫文相と木戸

内相に内諾を求むべく訪問した際、反英の立て看板は陸軍がやらしているのではとの具体的忠告があったので調べてみると、軍務局軍事課長の岩畔豪雄が、山本の後を継ぎ高級課員になる富田直亮を指揮してやっていたことがわかったと回想する。⁽³²⁾

また、外交交渉への圧力として利用するため、反英世論を盛り上げることにおいて内務省と陸軍が共鳴し合っていたことは、先の内務省の緩やかな取り締まり方針を、北支軍副参謀長として会談にも参加する前出の武藤をはじめ陸軍内部が歓迎し、その武藤が警視總監や内務省の警保局長を呼びお互いメートルを上げていたこと⁽³⁴⁾、あるいは会談妥結に際しては該運動を抑圧する旨の相談が行われていたことからも裏づけられる。さらに、有末の回想の中で責任者と指摘されていた岩畔は、英国が一般原則を受け入れ交渉が成立しそうに見えた頃、これを反英運動の圧力が功を奏した結果と捉え、警保局長に対し三国同盟成立に向けても同様の協調体制をとることを要請していた。⁽³⁵⁾ この要請は、内務省側の拒否にあうことになるが、少なくとも該反英運動をめぐることは陸軍と内務省が共鳴しあう関係にあったことを垣間見せていたのである。

このように内務省との連携を図りつつ陸軍は、メディアを通じ積極的な世論形成活動を行ったのである。例えば、陸軍の情報宣伝担当者であった前出の松村秀逸は、雑誌の座談会の席上、戦勝の要件は、大事な点に力を集中することであり、新聞、雑誌、軍事、政治、外交全てにおいて悪いものは弾圧し、叩き斬って除き善いものを助長する必要を公言し、強権を利用した世論誘導に意欲的な姿勢をみせていた。⁽³⁷⁾ また、新聞記者の経験もありメディアの舞台裏にも通じていた政治評論家の岩淵辰雄は、二・二六事件後に教育總監を更迭され予備役になっていた真崎甚三郎を訪れた際、反英運動を官制運動と表現しつつ、運動の主な指令は天津軍より発せられ、同軍より各新聞社に社説の原稿まで送られていること、さらに陸軍より同盟通信に監督将校が来て検閲したり、陸軍よ

り新聞雑誌社に書くべき題と記者の名前まで指名してきていること等、メディアに対する陸軍の干渉を具体的に談じていた。⁽³⁸⁾この岩淵の指摘を裏づけるかのように、陸軍中央はもとより天津軍が発する種々のメッセージを新聞は積極的に大きく報じたが、以下、このことを紹介してみたい。

まず、六月一三日未明、天津軍は、天津租界封鎖を行うに際し声明を発したが、同日の夕刊は、これを天津特電として大きな紙面を割いて伝えた。声明は、これまで忍耐を重ねてきた軍が堪忍袋の緒を切り、あらゆる陰謀と詐略の巢窟たる英租界を外の地域より隔絶するための封鎖であり、「矢は既に弦を放たれた」との挑発的な文言を含む内容であった。新聞は、この声明を大きく伝えるだけでなく、そのリード文には、封鎖の目的が英租界に「膺懲の鉄槌を加える」ことにある、と声明に同調する解説を書き込み、⁽³⁹⁾右の「矢は既に弦を放たれた」の文言を翌日の社説の標題に用いる新聞もあった。⁽⁴⁰⁾

また、東京会談にむかう天津軍代表を、杉山元北支方面軍最高指揮官が激励のため訪れたことを、⁽⁴¹⁾あるいは会談に出席するため天津より下関に着き東京に向う武藤章を、新聞は追い、⁽⁴²⁾彼らの会話や談話の中で語られた反英論を大きく報じたのである。さらに、会談開始当日の七月一五日には、天津防衛司令官が、租界隔絶一カ月後の感想と東京会談への所感を語ったことを大きく伝えた。この談話も、従前同様の反英論を繰り返した上で、ロンドンからの恫喝にびくつくような弱い気持ちでこの事件を始めたのではないとの開き直りの姿勢を示し、英ソの援蔣が尊い日本兵の犠牲を拡大させていると情緒に訴える主張をしていた。⁽⁴³⁾戦局の悪化とともに軍人遺族が増加しつつある状況下、自分の身内の死と英国の援蔣行為とを結びつけるかかる主張が、国内の英国への憎悪をより一層増幅させたことは想像に難くない。

このように現地天津軍より発せられる種々のメッセージを新聞は大きく報道していたが、こうした新聞を通じ

た世論工作は当然のことながら陸軍中央によっても積極的に行なわれていた。陸軍情報部が会談に先立ち発表した談話が、七月四日や七日の紙面を飾ったことは、その証左である。前者は、会談の目的は天津租界における英国の敵性芟除にあるため、英国の態度変更がなければ会談は無意義と、強硬な反英論を繰り返しつつ本来外交当局が責任を持つべき交渉方針にまで踏み込んだ主張を公にしていたが、新聞はこれを大きく報じるにより陸軍の世論誘導に協力していたのである。後者は、支那事変二周年を期し、陸軍情報部長清水盛明の談話として出されたものであるが、新聞はこれを談話というよりは寄稿論説のような扱いで大きく紙面を割き、その内容を詳細に伝えた。そこでは、まず欧米列強の対日姿勢を比較し英国の敵対姿勢がとりわけ問題であることを指摘した上で、天津租界封鎖問題は次のような効用をもたらしたとする。すなわち、支那事変勃発以後、国民に時局認識が希薄であったのは、ペールを透し時局を眺めていたためであるが、天津事件はそのペールを一掃し英国こそ蔣介石を操っていた覆面の傀儡師であることが暴露された、と断じていた。また、日英外交史上、今日ほど国民の脳裏に英国憎悪の念が深く刻み込まれたことはなく、この朝野の反英世論こそ支那事変解決の原動力であるとしていたが、そこからは、反英世論を喚起し外交交渉に対する圧力としてこれを積極的に利用していかうとする陸軍の姿勢を読み取ることができる。

以上のように、現地天津軍から国内の陸軍中央まで、封鎖以降、会談の前後を通じあらゆる機会を捉え陸軍は自己の主張を公にしたが、新聞はこれを積極的に報道し協力することを通じ反英気運を国内に巻き上げていたのである。国内の反英世論の盛り上がりについて、新聞は、支那事変以来二年間にわたり、末の露、本の雫の如く徐々に流れ集まり蓄積された鬱憤が天津事件を契機に爆発したもの、英国の蹂躪を許しがたいとする国民的義憤の現れと国民感情の自然の爆発、と第三者の如き観察をしていた。確かに、支那事変以後国民の間に反英感情が

堆積していたことや、新聞に対し政府や軍部から干渉があったことを充分考慮しなければならないが、反英気運高揚のための紙面づくりは、反英大会や陸軍の主張の報じ方を通じて見たように、圧力により不承不承行われたというより、むしろこれを先導し主導する、自発的能動的側面があったことを明らかにした。

- (1) 『東京朝日新聞』、昭和一四年六月一四日夕刊。
- (2) 同右、昭和一四年六月二四日。
- (3) 前掲、伊佐「新聞報道の混乱」。
- (4) 大会の動員状況については、前掲、永井「一九三九年の排英運動」が詳しく分析しているので参照されたい。
- (5) 『東京朝日新聞』、昭和一四年七月一日。
- (6) 『東京日日新聞』、昭和一四年七月一日。
- (7) 『報知新聞』、昭和一四年七月一三日夕刊。
- (8) 同右、昭和一四年七月一四日夕刊。
- (9) 中野については、リベラリストの清澤が、当時の言論界の状況を、国策に沿う議論なら無責任で言い放しの乱暴な内容でも天下御免で傾聴されると憂えた際に、名指して批判した政治家であり（前掲、「外交の転換期に当たって」、永井については、平沼騏一郎内閣の後を受け成立した阿部信行内閣の通相に入閣する際、天皇より排英運動の魁をやっていたが大丈夫かと懸念が示されほどの反英政治家であった（前掲、『西園寺公と政局・第八巻』、六三頁）。また、中野、永井の他、亀井貫一郎、松本徳明等、演説者の多くは反英論者であるとともに、熱心な親独派でもあった。例えば、亀井は、『ナチス国防経済論』（東洋経済出版部、昭和一四年六月）をはじめナチスドイツを紹介する著書や論文を公刊するだけでなく、ドイツ滞在中にリップントロップ外相より日本思想を紹介する本の執筆を依頼され書き上げた『日本学』の出版により、同外相から感謝状をもらっていた（『東京日日新聞』、昭和一三年八月四日）し、松本は、ボン大学で博士の学位をとり同大学の名誉教授にもなる一方、陸軍、外務、文部の囑託を務め、日独防共協

定成立を機に日独同志会を創立し理事長に就任した経歴を持っていた(司法省刑事局『思想月報』、第八三号、昭和
一六年五月、文生書院復刻、一九七三年)。

(10) 『報知新聞』、昭和一四年六月三〇日夕刊。

(11) 同右、昭和一四年七月五日。

(12) B六版一三八頁よりなる該冊子は、会談開始日の七月一日を発売日とし(発行・報知新聞、発売・昭和書房)、
三木武吉、永井柳太郎、松本徳明、小久保喜七、中野正剛、亀井貫一郎の演説を掲載していた。なお、この冊子の広
告は、報知だけでなく東朝(七月一七日)にも二段組で掲載されているが、それには『英国を追放す』の書名が黒字
白抜きで目立つように書かれているだけでなく、宣伝文には報知新聞社が反英の火蓋を切ったことや、最早手段は唯
一つ「英国の追放!」、以て英霊を慰める、読めこの憂国悲憤の大文字が記されていた。

こうした広告文は、掲載する新聞社の主張とは一線を画し、さらに広告主の意向をどの程度反映していたかも定か
でないが、比較的大きな文字で、用いられている言葉もその性質からセンセーショナルであったことから読者に与える
影響は無視できないものがあつた。他の書籍の広告では、例えば、池崎忠孝『英国の極東作戦』(第一出版社)のも
のが掲載され(『東京朝日新聞』、昭和一四年七月一八日)、そこには、真の敵は英国だ、日英東京会談、打倒英国が
日支解決の鍵だ、日英若し戦わば、日本断じて勝つの文字が躍っていた。また『東京朝日新聞』の同年七月一九日の
第一面は、『文藝春秋』、『日本評論』、『改造』、三誌の八月号の宣伝により占められ、いずれも東京会談の特集が組ま
れていることを示していたが、そこには、「東京会談・英国の正体」(文藝春秋)「打倒大英帝国」(日本評論)「東京
会談と日英の危機」(改造)の文言が記されていた。同様に同紙の一九日には『革新』八月号の「殺気漲る日英東京
会談・一路東亜の解放へ」「三国軍事同盟をよぶ時局の急展」との広告文が掲載され、同二〇日に掲載された『中央
公論』八月号の広告の中では、特集「凝視せよ・日英東京会談」との題を大書した上で、小さい字ではあるが、酷熱
の下、敵性英国の面皮は刻々に剝奪されつつある、この果敢なる闘争を通じて、今こそ我々は老獪英の死守せる現実
世界政策と、それがもつ東亜新事態への毒素的結滞性を粉碎せよ、と特集の意義と目的を激烈な言葉で説明していた。

(13) Craigie to Halfax, July 12, 1939, No. 525, F8341/176/23 (Public Record Office, London). なお、本稿では以

下 'British Foreign Office: Japan Correspondence 1930-1940, Scholarly Resources 1978 のマイクロフィルム版を用いた。また、前章で指摘した通り、七月末になり交渉が停滞すると、再び反英運動が盛り上がり種々の反英大会が開催されることになるが、ここにおいても、英国大使館は報知の動向に関心を寄せ、例えば、東京府と東京市の議会が中心になり開催された反英大会で採択された文書を報知が掲載していることに注目しつつ、同紙が、再び我々を不当な譲歩へと脅迫する試みを企図していることを推測するに十分な理由がある' と記していた (Craigie to Halifax, July 31, 1939, No. 904, F8212/176/23 <Public Record Office, London>)。

(14) Craigie to Halifax, July 15, 1939, No. 783, F7343/176/23 (Public Record Office, London).

(15) Craigie to Halifax, July 27, 1939, No. 549, F9558/176/23 (Public Record Office, London).

(16) Craigie to Halifax, August 1, 1939, No. 909, F8433/176/23 (Public Record Office, London).

(17) Craigie to Halifax, July 30, 1939, No. 894, F8149/176/23 (Public Record Office, London).

(18) Craigie to Halifax, July 12, 1939, No. 525, F8341/176/23 (Public Record Office, London).

(19) 「天津問題ニ関スル加藤公使・『クレギー』大使会談要旨、昭和十四年八月一日」(前掲、『天津租界問題ニ関スル諸問題・日英東京会談・第三巻』)。

(20) 十社は、報知、東日、東朝、同盟通信、中外商業、大阪毎日、大阪朝日、読売、国民、都であり、各社の編集責任者により組織される二日会において、対英世論の激成を図ることを目的として掲載することが決定されたという(前掲、伊佐「新聞報道の混乱」)。

(21) 当該宣言を出すまでには、相当の曲折と各社間の摩擦があったが、新聞は言論の統一に関する限り完全に従来の自由主義的態度を放棄し、全体主義の立場をとるようになったと評されていた(同右、伊佐「新聞報道の混乱」)。東京会談開始に合わせ新聞がアヘン戦争を取り上げ英国の中国侵略の非をならす連載を歩調を揃えるかのように行っていたことは第二章で紹介したが、支那事変二周年に際しての社説も画一的内容であったことを次のように揶揄する新聞批判もあった。その内容は、盧溝橋事件から今日に至るまでのわが戦果を語り、次に蔣政権の愚かしい抗戦を蔑み、援蔣政策をとる第三国の認識不足を笑い、最後に国民の緊張を促す段取りで、どの新聞も判で押したようにこれだけ

のことを掲げている、と指摘する。さらに、該新聞批判は、内閣情報部が各社に社説用の原稿を回しそれが各社首脳
の憤激を買い情報部と各社との間に溝が出来ていることを紹介しつつ、その一方で右に見られるように各社とも情報
部差し回しの意向を反映した社説を掲げているので、結果として情報部の指導は効果を生んでいると観察していた
(歟屋坊人「新聞匿名時評・新聞と時局認識」、『日本評論』、昭和一四年八月号)。

因みに、このようにメディアが共同で対英問題を取り上げ、世論を喚起する試みは新聞だけでなく、雑誌の分野に
おいても同様に行われた。すなわち、七月二十八日には、当時の我国を代表する『文藝春秋』、『中央公論』、『日本評
論』、『改造』の総合雑誌四社が連合で主催し、対英時局講演会を日比谷公会堂において開催した。演説会は菊池寛
(文藝春秋)、島中雄作(中央公論)、室伏高信(日本評論)、山本実彦(改造)の各社代表挨拶の後、以下の四名が演
壇に立った。その演説者と演題は、山崎靖純「支那事変の本質としての対英問題」、中野登美雄「敵性認識の基本意
義」、神川彦松「東亜新旧秩序の闘争」、高田保馬「東亜の解放」であった。各誌ともその講演内容を多くの紙面を割
いて紹介することはなかったが、『改造』(昭和一四年九月号)は、この講演会の意義を説く中で、東洋のものを東洋
へ持ち帰ろうとする帝国の聖業を妨害し、これを白き西洋の手に持ち去ろうとする者がいる、その代表は英帝国であ
り、大陸日本にとりいかなる意味でも敵性国といわざるをえない、と人種的反感を交えた露骨な反英感情を露呈さ
せていた。『文藝春秋』と『中央公論』(同年九月号)が、各演説の要旨を掲載しているが、山崎は、国民の熾烈な反英
意識は英国の援蒋利敵行動だけでなく、欧米帝国主義の魔の手から全アジアを解放するとの歴史的使命の直感にも由
来する、亜細亜諸国が白人の桎梏から解放されるには日本の協力が不可欠であり、最大の搾取者英国の追放とその傀
儡蔣政権の克服に国力を総動員しなければならない、とした上で、幕末の攘夷運動を亜細亜の規模で遂行すること
が支那事変の目的と訴えていた。中野登美雄は、英国敵性の認識を軍事、外交などの外部領域だけでなく内政領域にも
移入する必要を主張する。すなわち、文学、哲学、政治、法律のあらゆる分野に見出せる英国的立憲主義の持つ欺瞞
性を指摘するとともに、英国で発見された憲法政治を移植された国家は英国の犠牲に陥ると警告を発し、憲法的反省
という言葉を用いながら当時の立憲体制の現状に疑問を投げかけていた。神川は、我国を取り巻く極東情勢をして、
第一に日本を推進力とする東亜新秩序建設、第二にこれに対立する旧秩序勢力、その中には英仏を中心とする国際連

盟秩序と米を中心とするワシントン体制、第三にソ連、コミンテルンを中心とする共産戦線があり、その三つ巴である。わが国は第二第三勢力と対抗し第一の使命を具体化しているが、老獪英の巧妙な外交技術により本質的には相容れないはずの第二と第三の勢力が提携する情勢が生まれてきている、としていた。そして、支那事変は英米仏に対する戦争の序曲であり決戦は今後展開するとの覚悟が必要である、とも主張した。高田は、白人諸国は四百年來資本主義先進国として有色人種を圧迫、搾取してきたが、世界歴史は一転すべき時期に至り、白人諸国就中英国の手から東亜を解放する歴史的使命を担っているのが日本民族主義であり、さらに東亜を守るための日滿支一体となった東亜民族主義を築く必要がある、と主張していた。

(22) 注(18)に同じ。なお、報知と陸軍の関係については、陸軍情報顧問の元大阪毎日新聞取締役城戸元亮が、現職のまま報知新聞の常任顧問に就任したことに注目する指摘もあった。すなわち、陸軍情報顧問は、純然たる役人ではないものの、軍の言論政策に関する最高発言者であり、軍から報知に物質的援助のあるなしかかわらず、既に同紙は国策新聞のような地位を与えられたことになる、としていた(鍛屋坊人「新聞匿名時評・新聞の国策協力」、『日本評論』、昭和一四年七月号)。

(23) 例えば、クレイギー英大使は、加藤公使に支那の反英運動は軍報道部の命令を受けた支那側警察が行わせているのではないかと質していた(『天津問題ニ関スル加藤公使・『クレイギー』大使会談要旨、昭和一四年八月一四日』)。
 前掲、『天津租界問題ニ関スル諸問題・日英東京会談・第三卷』。

(24) 「東京ニ於ケル排英運動ニ関シ在京英国大使館ヨリ申出ノ件、昭和一四年八月一日」(前掲、『天津租界問題ニ関スル諸問題・第五卷』)、「天津問題ニ関スル加藤公使・『クレイギー』大使会談要旨、昭和一四年八月一二日」(前掲、『天津租界問題ニ関スル諸問題・日英東京会談・第三卷』)。

(25) 軍や内務省の動向については、前掲、永井「日英関係と軍部」に詳しいので併せて参照されたい。

(26) 当時、内務省警保局外事課長であった村田五郎は、警視庁や警保局の幹部が協議した際、英国は、世論を尊重する国なので日本に反英世論が起これば物を言うことになり、会談を有利に導くことができるの思惑から企図された旨を回想する(内政史研究会『村田五郎氏談話速記録2』、一〇六頁)。

- (27) 同右。また、内務省警保局長が各府県長官宛てに出した排英運動取り締まり方針によれば、統制が図られていれば屋内外の演説会やデモを許容し、その言論内容も援蔣英国排撃に関するものであれば寛容にすること、立て看板の取り締まりも、親英派排撃、直接行動の使唆や反軍的言辞がない限りある程度緩和すること等が示されていた（『資料日本現代史・6』、大月書店、一九八一年、六二頁）。
- (28) 前掲、『西園寺公と政局・第八卷』、一七―八頁。また、加藤公使との会談の中で、クレギー英大使は、反英運動に対する姿勢を木戸内相に質した際、木戸の回答が極めて不満足なものであったため、木戸は自分の評判を恐れ取締をしないと推断したことを語っていた（『天津問題二関スル加藤公使・『クレギー』大使会谈要旨、昭和十四年八月一日』（前掲、『天津租界問題二関スル諸問題・日英東京会談・第三卷』）。
- (29) 前掲、『西園寺公と政局・第八卷』、一七―八頁。また、天皇自身、平沼首相に反英運動の取締を希望し、それが無理なら反対の議論を聞かせる余地はないかと質したり（同、一五頁）、同様に参謀総長宮（載仁親王）にも北支の反英運動の取締を希望していた（同、四五頁）。さらに、木戸内相にも、反英運動には「随分シエム」なものもあったね（四〇―一頁）と皮肉ともとれる言葉をもらしていたように、反英気運の高揚を一貫して苦々しく思っていた。
- (30) 同右、一五―七頁。
- (31) 前掲、『村田五郎氏談話速記録2』、一〇七頁。
- (32) 有末精三『有末精三回顧録』（芙蓉書房、昭和四九年、五一―六七頁）。なお、以下、陸軍関係者の職歴等については、秦郁彦編『日本陸海軍総合事典』（東京大学出版会、一九九二年）を参照した。
- (33) 武藤は、北支からわざわざ飛行機を飛ばし東京へ飛んできて、保安課長の橋本清吉と外事課長の村田を料亭に招きその労をねぎらうほどの喜びようであった（前掲、『村田五郎氏談話速記録2』、一〇七頁）。
- (34) 前掲、『西園寺公と政局・第八卷』、二〇頁。
- (35) 同右、二二頁。
- (36) 同右、三九頁。
- (37) 討論「国民総動員と世論」、『改造』、昭和十四年八月号。

- (38) 『真崎甚三郎日記』、昭和一四年七月二〇日 (山川出版社、一九八三年)。
- (39) 『東京朝日新聞』、昭和一四年六月一三日夕刊。
- (40) 社説「矢は弦を離れたり」、『報知新聞』、昭和一四年六月一四日。
- (41) 『東京朝日新聞』、昭和一四年七月五日夕刊。
- (42) 『東京日日新聞』、昭和一四年七月七日。
- (43) 『東京朝日新聞』、『東京日日新聞』、『報知新聞』、昭和一四年七月一五日。
- (44) 『東京日日新聞』、昭和一四年七月四日。
- (45) 『東京朝日新聞』、昭和一四年七月七日。なお、昭和九年新聞班に配属された清水は、一二年七月、情報宣伝世論指導方針の各省間の連絡調整のため内閣情報委員会が設置されると、内閣情報官として参加、そして翌一三年一二月より陸軍情報部長を務めていた。また、清水は、陸軍パンフレットとして有名になる『国防の本義と其の強化の提唱』を起案するとともに「愛国行進曲」の作詞者でもあった(平櫛孝『大本営報道部』(図書出版、一九八〇年)一五―六頁)。

- (46) 社説「日英会談と世論」、『東京朝日新聞』、昭和一四年七月一八日。
- (47) 社説「日本の態度は不動」、『東京日日新聞』、昭和一四年七月一九日。

結 語

以上、新聞が、天津租界封鎖問題をめぐり巻き上がった国内の反英気運を種々の角度から助長し、反英世論推進の先導的役割を果たしていたことを、実際の紙面を検証することにより明らかにした。周知のように、会談決裂二日後の八月二三日に独ソ不可侵条約が調印されたことにより、かかる反英気運が一気に鎮静化したことはよ

く知られていることであり、さらにこのことは、当該反英運動が日独伊三国同盟締結の推進と表裏一体の関係にあったことを如実に物語っていた。

英国大使館も、独ソ不可侵条約の調印を契機に反英ポスターが街頭から消え、反英運動も普く休止状態になったことを報告していた。しかし、該報告は、これによりこの国の反英感情が消滅したと考えるのは早計であり、報知新聞や国民新聞のような無責任な新聞や雑誌には依然として反英基調の記事が掲載されていることを指摘していた。⁽¹⁾

反英運動の高揚下、新聞の報道姿勢を批判した評論も、政府や政策に対する反発はその交代により雲散するが、民族的対抗感⁽²⁾は永遠に続くものである、と新聞の過激な筆法や論調が国民感情を民族的憎悪に駆り立てる危険のあることが警告されていた。

確かに、独ソ不可侵条約の締結により高揚していた反英気運は鎮静化されたものの、当該問題をめぐり展開された新聞報道が、民族的憎悪心を増幅させ日本人の対英感情に回復不能なほどの深い傷を負わせたことは明らかであった。また、それは反英に止まらず反西洋感情を加速させ、対米開戦へ鬼畜米英のスローガンへと歴史の歯車を大きく回転させる作用をもたらしたのである。

- (1) Craigie to Halifax, September 16, 1939, No. 625, F11422/176/23 (Public Record Office, London).
- (2) 「東京会談の正否の鍵」、『東洋経済新報』、昭和一四年七月二二日。